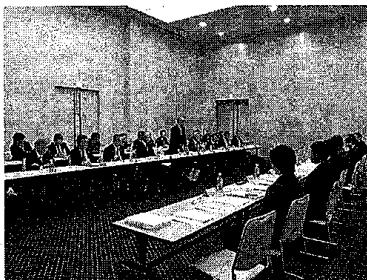


2009/10/23 付 建設産業新聞

【JCCA 東北支部】意見交換会の記事が掲載されました



## 建コン協東北 山形県皮切りに意見交換スタート

## 業務関連に 総合評価導入へ

来年度にもガイドライン

県では、6月から低入札価格調査制度を改正し、基準を引き上げたことにより、土木部発注の業

務関係(測量、地質、土木工事等)、コンサル(建築・補償関係等)、コンサル(5業種)の合併により、平成19年度上期(4月1~9月)の平均連結率が82.9%、08年度の78.9%から約4ポイント上昇。「品質確保の観点から、さらなる基準の引き上げは方策の一つかつではあるが、時期については今後の推移をみながら対応していくべき」とし、ペナルティの強化などを明示した。

また「プロボーザル方式について」は、「03年度以降実施しているものの、03年度に2件、今年度は1件と発注件数が少ないことから、協会側は導入拡大を要望。県では適し

トの意向を明らかにし着手する。  
「評価項目や基準についても、県独自の視点を組み込んで検討していく」との見解を示した。  
今年、元地元企業のノウハウと中央企業の技術力を活かす「設計共同方式」による発注を一般競争などで試行したことから、事務手続きから成果算定まで検証したうえで、次のステップとする考えだ。  
このほか、県では三者協議について、今年度、構梁関係で10件程度を予定。意見陳述会は重要として、諸経費などの費用負担については開

の其準に準じて運用を図つて、いくつとも、エラーアイテムに対する防止に向けたコンサルタントのノウハウや取り組みを確認。若手技術者の育成では、協業側が労働環境の改善を図るために低入札防止がその対策になる」と観点述べた。